

平成29年5月30日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 山崎 英治

職業安定課長補佐 東井 勇一

地方労働市場情報官 横谷 良子

電話 076(432)2782

## 富山県の雇用情勢(平成29年4月)

### 1 県内の雇用情勢

4月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で1.2%減少となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で1.6%減少しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.76倍となり、前月を0.01ポイント上回りました。

また、正社員の有効求人倍率は1.23倍となり、前年同月を0.17ポイント上回りました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、6ヶ月ぶりで減少し、有効求人数(原数値)は、14ヶ月連続で増加しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、3ヶ月連続で減少し、有効求職者数(原数値)は51ヶ月連続で減少しました。

雇用情勢は改善が続いている。

#### ◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で3.8%減少しました。

主要産業別では、製造業(11.2%)、運輸業、郵便業(14.7%)、サービス業(6.9%)等で増加し、建設業(▲0.7%)、卸売業、小売業(▲17.8%)、宿泊業、飲食サービス業(▲19.4%)、生活関連サービス業、娯楽業(▲14.9%)、医療、福祉(▲5.0%)等で減少しました。

製造業の主な業種では繊維工業(45.1%)、化学工業(11.9%)、窯業・土石製品(43.5%)、金属製品(40.7%)、はん用機械器具(52.0%)、電子部品・デバイス・電子回路(30.0%)、電気機械器具(59.6%)等で増加し、食料品(▲16.7%)、パルプ・紙・紙加工品(▲23.8%)、印刷・同関連業(▲44.2%)、プラスチック製品(▲2.9%)、非鉄金属(▲4.8%)、情報通信機械器具(▲40.7%)、輸送用機械器具(▲25.6%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比で一般が2.9%増加、パートは12.0%減少しました。パート求人の全体に占める割合は41.1%で前年同月を3.9ポイント下回りました。

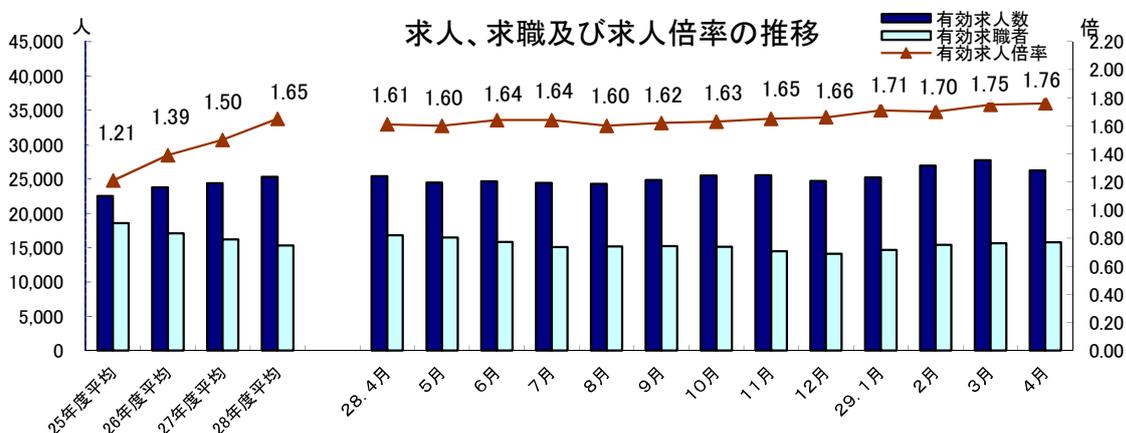
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で4.2%減少しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、在職者(▲3.5%)、自己都合離職者(▲4.9%)、事業主都合等離職者(▲1.7%)、定年等離職者(▲10.7%)、無業者(▲2.8%)とすべての理由で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月比で5.0%減少しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で2.5%増加しました。

3. 就職件数は前年同月比で6.9%減少しました。就職率は36.8%となり、前年同月を1.1ポイント下回りました。



(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表

## 職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		29年 4月	29年 3月	28年 4月	対前月増減率 (%、ポイント)	対前年同月増減率 (%、ポイント)
項 目						
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	4,744	4,420	4,950	7.3	▲ 4.2
	うち常用	4,716	4,362	4,928	8.1	▲ 4.3
	うち雇用保険受給者	1,397	779	1,424	79.3	▲ 1.9
	うち常用	1,394	778	1,424	79.2	▲ 2.1
	雇用保険受給資格決定件数	1,576	922	1,537	70.9	2.5
	2 月間有効求職者数	15,762	15,610	16,794	1.0	▲ 6.1
	うち常用	15,654	15,437	16,717	1.4	▲ 6.4
	うち中高年齢者	7,603	7,305	8,006	4.1	▲ 5.0
	うち常用	7,535	7,221	7,973	4.3	▲ 5.5
	うち雇用保険受給者	4,768	4,385	5,091	8.7	▲ 6.3
	うち常用	4,754	4,370	5,087	8.8	▲ 6.5
	3 就職件数	1,745	2,408	1,874	▲ 27.5	▲ 6.9
	うち常用	1,610	2,196	1,715	▲ 26.7	▲ 6.1
	うち中高年齢者	764	1,079	805	▲ 29.2	▲ 5.1
	うち常用	682	959	728	▲ 28.9	▲ 6.3
うち雇用保険受給者	383	542	434	▲ 29.3	▲ 11.8	
うち常用	360	510	408	▲ 29.4	▲ 11.8	
うち県外へ	110	143	119	▲ 23.1	▲ 7.6	
うち常用	98	127	103	▲ 22.8	▲ 4.9	
4 就職率 3/1	36.8	54.5	37.9	▲ 17.7	▲ 1.1	
うち常用	34.1	50.3	34.8	▲ 16.2	▲ 0.7	
うち雇用保険受給者	27.4	69.6	30.5	▲ 42.2	▲ 3.1	
うち常用	25.8	65.6	28.7	▲ 39.8	▲ 2.9	
求 職 関 係	5 新規求人数	9,268	9,428	9,633	▲ 1.7	▲ 3.8
	うち常用	8,790	8,795	8,957	▲ 0.1	▲ 1.9
	6 月間有効求人数	26,232	27,726	25,405	▲ 5.4	3.3
	うち常用	24,796	26,007	23,614	▲ 4.7	5.0
	7 新規求人倍率(原数値)	1.95	2.13	1.95	▲ 0.18	0.00
	(季節調整値)	2.29	2.37	2.33	▲ 0.08	▲ 0.04
	8 有効求人倍率(原数値)	1.66	1.78	1.51	▲ 0.12	0.15
	(季節調整値)	1.76	1.75	1.61	0.01	0.15
	9 充足数	1,728	2,387	1,856	▲ 27.6	▲ 6.9
	うち常用	1,594	2,189	1,711	▲ 27.2	▲ 6.8
うち県外から	86	117	104	▲ 26.5	▲ 17.3	
うち常用	78	114	99	▲ 31.6	▲ 21.2	
10 充足率 9/5	18.6	25.3	19.3	▲ 6.7	▲ 0.7	
うち常用	18.1	24.9	19.1	▲ 6.8	▲ 1.0	

(注)1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月 項 目		29年	29年	28年	対前月	対前年同月
		4月	3月	4月	増減率、差 (%、ポイント)	増減率、差 (%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	9,685	9,772	10,407	▲ 0.9	▲ 6.9
	2 新規求職申込件数 (件)	2,828	2,807	2,930	0.7	▲ 3.5
	3 月間有効求人数 (人)	14,338	14,813	13,341	▲ 3.2	7.5
	4 新規求人数 (人)	5,278	4,899	5,135	7.7	2.8
	5 就職件数 (件)	1,001	1,284	1,013	▲ 22.0	▲ 1.2
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.48	1.52	1.28	▲ 0.04	0.20
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.87	1.75	1.75	0.12	0.12
	8 就職率 (5/2×100)(%)	35.4	45.7	34.6	▲ 10.3	0.8
	9 充足率 (5/4×100)(%)	19.0	26.2	19.7	▲ 7.2	▲ 0.7
正社員	10 月間有効求人数 (人)	11,912	12,075	11,082	▲ 1.3	7.5
	11 新規求人数 (人)	4,555	3,970	4,289	14.7	6.2
	12 就職件数 (件)	828	1,001	827	▲ 17.3	0.1
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.23	1.24	1.06	▲ 0.01	0.17
	14 充足率 (12/11×100)(%)	18.2	25.2	19.3	▲ 7.0	▲ 1.1
常用的パートタイム	15 月間有効求職者数 (人)	5,969	5,665	6,310	5.4	▲ 5.4
	16 新規求職申込件数 (件)	1,888	1,555	1,998	21.4	▲ 5.5
	17 月間有効求人数 (人)	10,458	11,194	10,273	▲ 6.6	1.8
	18 新規求人数 (人)	3,512	3,896	3,822	▲ 9.9	▲ 8.1
	19 就職件数 (件)	609	912	702	▲ 33.2	▲ 13.2
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.75	1.98	1.63	▲ 0.23	0.12
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	1.86	2.51	1.91	▲ 0.65	▲ 0.05
	22 就職率 (19/16×100)(%)	32.3	58.6	35.1	▲ 26.3	▲ 2.8
	23 充足率 (19/18×100)(%)	17.3	23.4	18.4	▲ 6.1	▲ 1.1

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数（新規求人数）で除して算出

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	平成29年4月			平成28年4月			一般	パート	計
	一般	パート	計	一般	パート	計	増減率%	増減率%	増減率%
A, B 農, 林, 漁業	22	28	50	16	31	47	37.5	▲ 9.7	6.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	3	4	1	5	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 40.0
D 建設業	841	62	903	856	53	909	▲ 1.8	17.0	▲ 0.7
(06 総合工事業)	(445)	(27)	(472)	(412)	(21)	(433)	8.0	28.6	9.0
E 製造業	1,172	462	1,634	1,029	441	1,470	13.9	4.8	11.2
09 食料品製造業	88	161	249	125	174	299	▲ 29.6	▲ 7.5	▲ 16.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	4	18	9	16	25	55.6	▲ 75.0	▲ 28.0
11 繊維工業	63	40	103	45	26	71	40.0	53.8	45.1
12 木材・木製品製造業	37	4	41	32	2	34	15.6	100.0	20.6
13 家具・装備品製造業	25	6	31	10	1	11	150.0	500.0	181.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	26	6	32	35	7	42	▲ 25.7	▲ 14.3	▲ 23.8
15 印刷・同関連業	18	11	29	39	13	52	▲ 53.8	▲ 15.4	▲ 44.2
16 化学工業	89	33	122	88	21	109	1.1	57.1	11.9
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	76	24	100	53	50	103	43.4	▲ 52.0	▲ 2.9
19 ゴム製品製造業	1	1	2	2	2	4	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
21 窯業・土石製品製造業	32	1	33	23	0	23	39.1	-	43.5
22 鉄鋼業	17	3	20	15	2	17	13.3	50.0	17.6
23 非鉄金属製造業	15	5	20	17	4	21	▲ 11.8	25.0	▲ 4.8
24 金属製品製造業	206	36	242	134	38	172	53.7	▲ 5.3	40.7
25 はん用機械器具製造業	120	32	152	92	8	100	30.4	300.0	52.0
26 生産用機械器具製造業	159	10	169	156	13	169	1.9	▲ 23.1	0.0
27 業務用機械器具製造業	2	0	2	2	3	5	0.0	▲ 100.0	▲ 60.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	41	78	43	17	60	▲ 14.0	141.2	30.0
29 電気機械器具製造業	54	21	75	28	19	47	92.9	10.5	59.6
30 情報通信機械器具製造業	13	3	16	18	9	27	▲ 27.8	▲ 66.7	▲ 40.7
31 輸送用機械器具製造業	26	6	32	35	8	43	▲ 25.7	▲ 25.0	▲ 25.6
20, 32 その他の製造業	54	14	68	28	8	36	92.9	75.0	88.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0	9	8	1	9	12.5	▲ 100.0	0.0
G 情報通信業	81	15	96	82	28	110	▲ 1.2	▲ 46.4	▲ 12.7
(39 情報サービス業)	(76)	(8)	(84)	(72)	(25)	(97)	5.6	▲ 68.0	▲ 13.4
H 運輸業, 郵便業	436	164	600	342	181	523	27.5	▲ 9.4	14.7
I 卸売業, 小売業	649	764	1,413	757	961	1,718	▲ 14.3	▲ 20.5	▲ 17.8
50~55 卸売業	190	202	392	162	148	310	17.3	36.5	26.5
56~61 小売業	459	562	1,021	595	813	1,408	▲ 22.9	▲ 30.9	▲ 27.5
(56 各種商品小売業)	(9)	(79)	(88)	(10)	(90)	(100)	▲ 10.0	▲ 12.2	▲ 12.0
J 金融業, 保険業	52	41	93	29	44	73	79.3	▲ 6.8	27.4
K 不動産業, 物品賃貸業	59	55	114	49	48	97	20.4	14.6	17.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	139	80	219	119	103	222	16.8	▲ 22.3	▲ 1.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	213	424	637	247	543	790	▲ 13.8	▲ 21.9	▲ 19.4
(76 飲食店)	(158)	(266)	(424)	(147)	(419)	(566)	7.5	▲ 36.5	▲ 25.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	141	191	332	185	205	390	▲ 23.8	▲ 6.8	▲ 14.9
O 教育, 学習支援業	51	65	116	54	86	140	▲ 5.6	▲ 24.4	▲ 17.1
P 医療, 福祉	914	866	1,780	964	910	1,874	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 5.0
(83 医療業)	(380)	(248)	(628)	(366)	(246)	(612)	3.8	0.8	2.6
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(532)	(616)	(1148)	(596)	(660)	(1256)	▲ 10.7	▲ 6.7	▲ 8.6
Q 複合サービス事業	15	14	29	22	19	41	▲ 31.8	▲ 26.3	▲ 29.3
R サービス業 (他に分類されないもの)	615	438	1,053	489	496	985	25.8	▲ 11.7	6.9
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(198)	(50)	(248)	(144)	(49)	(193)	37.5	2.0	28.5
(92 その他の事業サービス)	(249)	(331)	(580)	(204)	(379)	(583)	22.1	▲ 12.7	▲ 0.5
S, T 公務・その他	44	143	187	48	182	230	▲ 8.3	▲ 21.4	▲ 18.7
合 計	5,456	3,812	9,268	5,300	4,333	9,633	2.9	▲ 12.0	▲ 3.8
規模別 29人以下	2,994	2,343	5,337	3,001	2,738	5,739	▲ 0.2	▲ 14.4	▲ 7.0
規模別 30~99人	1,415	1,095	2,510	1,352	1,160	2,512	4.7	▲ 5.6	▲ 0.1
規模別 100~299人	678	292	970	549	290	839	23.5	0.7	15.6
規模別 300~499人	93	21	114	94	56	150	▲ 1.1	▲ 62.5	▲ 24.0
規模別 500~999人	97	45	142	73	66	139	32.9	▲ 31.8	2.2
規模別 1,000人以上	179	16	195	231	23	254	▲ 22.5	▲ 30.4	▲ 23.2

注 ( ) 書きの産業の計上数字は内数

注 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章した

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人 数	前年 同月 比	月間有効 求人 数	前年 同月 比	新規求職 申込 件数	前年 同月 比	月間有効 求職者 数	前年 同月 比	就職 件数	就職 率	新規 求人 倍率	有効 求人 倍率
27年度平均	8,765	1.1	24,365	2.5	4,165	▲ 5.3	16,197	▲ 5.1	1,795	43.1	2.10	1.50
28年度平均	9,068	3.5	25,299	3.8	3,989	▲ 4.2	15,315	▲ 5.4	1,735	43.5	2.27	1.65
28年 4月	9,633	4.7	25,405	4.0	4,950	▲ 13.6	16,794	▲ 7.0	1,874	37.9	2.33	1.61
29年 3月	9,428	7.5	27,726	6.3	4,420	▲ 0.7	15,610	▲ 5.1	2,408	54.5	2.37	1.75
29年 4月	9,268	▲ 3.8	26,232	3.3	4,744	▲ 4.2	15,762	▲ 6.1	1,745	36.8	2.29	1.76

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人 数	前年 同月 比	月間有効 求人 数	前年 同月 比	新規求職 申込 件数	前年 同月 比	月間有効 求職者 数	前年 同月 比	就職 件数	就職 率	新規 求人 倍率	有効 求人 倍率
27年度平均	876,072	4.2	2,414,540	5.1	470,087	▲ 5.7	1,955,341	▲ 5.3	157,588	33.5	1.86	1.23
28年度平均	922,565	5.3	2,569,726	6.4	442,531	▲ 5.9	1,844,891	▲ 5.6	149,686	33.8	2.08	1.39
28年 4月	894,530	3.9	2,524,448	7.0	581,809	▲ 11.0	2,033,640	▲ 6.9	172,096	29.6	2.04	1.33
29年 3月	980,579	6.5	2,806,583	6.1	491,188	▲ 3.5	1,879,857	▲ 4.3	196,790	40.1	2.13	1.45
29年 4月	923,450	3.2	2,676,726	6.0	555,596	▲ 4.5	1,939,779	▲ 4.6	164,258	29.6	2.13	1.48

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月 比	富山 県	前年 同月 比	全国	前年 同月 比	富山 県	前年 同月 比	全国	前年 同月 比	富山 県	前年 同月 比
27年度平均	363,149	5.2	3,755	2.1	68,838	▲ 4.2	807	▲ 3.0	0.77	0.09	1.04	0.10
28年度平均	385,794	6.2	3,937	4.8	65,428	▲ 5.0	785	▲ 2.7	0.89	0.12	1.18	0.14
28年 4月	377,626	3.7	4,289	7.6	72,474	▲ 8.6	827	▲ 11.2	0.79	0.12	1.06	0.14
29年 3月	398,090	7.4	3,970	7.0	76,204	▲ 3.6	1,001	2.5	0.94	0.11	1.24	0.17
29年 4月	397,553	5.3	4,555	6.2	68,494	▲ 5.5	828	0.1	0.91	0.12	1.23	0.17

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

【資料出所：総務省統計局「労働力調査」】

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
27年	3.4%	▲ 0.2	222 万人	27年	2.7%	▲ 0.4	27年	2.5%	▲ 0.1
28年	3.1%	▲ 0.3	208 万人	28年	2.7%	0.0	28年	2.3%	▲ 0.2
28年 4月	3.2%	0.0	225 万人	28年1~3月	3.0%	0.3	28年1~3月	2.5%	0.0
29年 3月	2.8%	0.0	188 万人	28年10~12月	2.4%	▲ 0.3	28年10~12月	2.1%	▲ 0.2
29年 4月	2.8%	0.0	197 万人	29年1~3月	2.5%	▲ 0.5	29年1~3月	2.1%	▲ 0.4

\* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人 数	前年 同月 比	月間有効 求人 数	前年 同月 比	新規求職 申込 件数	前年 同月 比	月間有効 求職者 数	前年 同月 比	新規 求人 倍率	有効 求人 倍率
富山	3,902	▲ 9.0	11,534	0.8	1,892	▲ 6.1	6,515	▲ 11.4	2.06	1.77
高岡	2,384	▲ 4.3	6,833	10.9	1,167	▲ 4.4	3,839	▲ 0.9	2.04	1.78
魚津	987	▲ 8.5	2,517	▲ 16.2	503	▲ 4.2	1,710	▲ 6.9	1.96	1.47
砺波	1,009	6.9	2,782	4.5	594	▲ 5.3	1,779	▲ 1.8	1.70	1.56
氷見	397	15.1	1,000	4.9	215	6.4	639	▲ 5.1	1.85	1.56
滑川	589	20.4	1,566	32.4	373	3.3	1,280	2.9	1.58	1.22

## 求人状況

新規求人数(パートを含む)は、9,268人で、前年同月比で3.8%減少し、6ヶ月ぶりで減少しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で2.9%増加し、パートは、12.0%減少しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で6.2%増加しました。

有効求人数(パートを含む)は26,232人で、前年同月比で3.3%増加し、14ヶ月連続で増加しました。内訳をみると、一般は前年同月比6.6%増加し、14ヶ月連続で増加、パートは前年同月比0.8%減少し、8ヶ月ぶりで減少しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成27年度	105,178	1.1	96,812	1.3	57,730	▲ 1.8	47,448	4.8
平成28年度	108,816	3.5	100,785	4.1	59,572	3.2	49,244	3.8
28年 4月	9,633	4.7	8,957	2.5	5,300	6.4	4,333	2.6
29年 3月	9,428	7.5	8,795	8.8	5,062	6.5	4,366	8.7
29年 4月	9,268	▲ 3.8	8,790	▲ 1.9	5,456	2.9	3,812	▲ 12.0

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			一般		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成27年度	292,376	2.5	270,813	2.6	161,896	▲ 0.7	130,480	6.8
平成28年度	303,585	3.8	283,150	4.6	167,922	3.7	135,663	4.0
28年 4月	25,405	4.0	23,614	3.4	13,867	3.8	11,538	4.2
29年 3月	27,726	6.3	26,007	8.6	15,349	6.5	12,377	6.0
29年 4月	26,232	3.3	24,796	5.0	14,786	6.6	11,446	▲ 0.8

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
平成27年度	105,178	45,062	42.8	9,176	8.7	476	0.5	546	0.5	41,552	39.5	8,814	8.4
平成28年度	108,816	47,244	43.4	9,252	8.5	542	0.5	489	0.4	43,258	39.8	8,442	7.8
28年 4月	9,633	4,289	44.5	790	8.2	35	0.4	42	0.4	3,801	39.5	766	8.0
29年 3月	9,428	3,970	42.1	881	9.3	43	0.5	13	0.1	3,888	41.2	717	7.6
29年 4月	9,268	4,555	49.1	636	6.9	58	0.6	62	0.7	3,479	37.5	685	7.4
前年同月比(%)	▲ 3.8	6.2	4.6	▲ 19.5	▲ 1.3	65.7	0.2	47.6	0.3	▲ 8.5	▲ 2.0	▲ 10.6	▲ 0.6

\* 割合は新規求人全数に占める割合

(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技術、 教育、複合、生活関連、 娯楽、サービス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
平成27年度	9,249	▲ 7.0	16,662	8.3	7,027	1.0	25,285	1.5	20,571	6.1	20,835	▲ 3.4	5,549	▲ 5.9
平成28年度	9,499	2.7	18,136	8.8	6,663	▲ 5.2	25,963	2.7	21,723	5.6	21,140	1.5	5,692	2.6
28年 4月	909	10.2	1,470	▲ 3.5	633	17.7	2,508	21.4	1,874	▲ 2.3	1,778	▲ 5.3	461	1.8
29年 3月	846	▲ 0.1	1,480	7.6	535	▲ 14.5	2,325	16.5	1,842	9.5	1,856	6.9	544	6.9
29年 4月	903	▲ 0.7	1,634	11.2	696	10.0	2,050	▲ 18.3	1,780	▲ 5.0	1,749	▲ 1.6	456	▲ 1.1

## 求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は4,744人で、前年同月比で4.2%減少し、3ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、一般は、前年同月比で3.6%減少し、パートは5.0%減少しました。新規求職者に占めるパートの割合は40.1%で、前年同月比で0.4ポイント低下しました。また、雇用保険受給資格決定件数は1,576件で、前年同月比で2.5%増加しました。

有効求職者数(パートを含む)は15,762人で、前年同月比で6.1%減少し、51ヶ月連続となりました。内訳をみると、一般が前年同月比で6.7%減少し、52ヶ月連続、パートは5.3%減少し、16ヶ月連続となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成27年度	49,981	▲ 5.3	48,283	▲ 5.3	32,927	▲ 5.8	17,054	▲ 4.3	11,957	▲ 5.7
平成28年度	47,872	▲ 4.2	46,274	▲ 4.2	31,352	▲ 4.8	16,520	▲ 3.1	11,303	▲ 5.5
28年 4月	4,950	▲ 13.6	4,928	▲ 13.5	2,947	▲ 13.4	2,003	▲ 13.8	1,537	▲ 16.7
29年 3月	4,420	▲ 0.7	4,362	▲ 0.9	2,853	▲ 0.1	1,567	▲ 1.9	922	▲ 0.3
29年 4月	4,744	▲ 4.2	4,716	▲ 4.3	2,842	▲ 3.6	1,902	▲ 5.0	1,576	2.5

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成27年度	4,760	▲ 9.2	11,064	▲ 6.9	11,549	▲ 8.7	8,108	0.0	3,413	0.8	9,389	▲ 3.5
平成28年度	4,667	▲ 2.0	10,332	▲ 6.6	10,811	▲ 6.4	8,244	1.7	3,174	▲ 7.0	9,046	▲ 3.7
28年 4月	434	▲ 12.9	1,034	▲ 15.8	1,055	▲ 15.1	799	▲ 10.9	352	▲ 16.0	1,254	▲ 11.4
29年 3月	448	▲ 2.2	954	▲ 0.8	1,014	▲ 1.6	776	▲ 1.1	307	▲ 2.5	863	1.5
29年 4月	394	▲ 9.2	957	▲ 7.4	1,009	▲ 4.4	796	▲ 0.4	334	▲ 5.1	1,226	▲ 2.2

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区分	在職求職者		離職者						無業求職者			
	前年同月比	前年同月比	うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職		前年同月比			
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比					
平成27年度	16,293	1.6	27,143	▲ 8.2	18,466	▲ 7.6	6,205	▲ 7.8	1,843	▲ 8.8	4,847	▲ 10.1
平成28年度	16,369	0.5	25,493	▲ 6.1	17,841	▲ 3.4	5,522	▲ 11.0	1,525	▲ 17.3	4,412	▲ 9.0
28年 4月	1,214	▲ 4.7	3,283	▲ 13.9	1,985	▲ 6.7	919	▲ 25.1	328	▲ 15.5	431	▲ 29.8
29年 3月	1,714	2.0	2,161	▲ 2.3	1,507	▲ 4.9	474	4.6	126	7.7	487	▲ 4.5
29年 4月	1,171	▲ 3.5	3,126	▲ 4.8	1,887	▲ 4.9	903	▲ 1.7	293	▲ 10.7	419	▲ 2.8

注) 1. 理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。  
2. 離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成27年度	194,365	▲ 5.1	190,908	▲ 5.1	125,035	▲ 6.4	69,330	▲ 2.9	38,313	▲ 9.0
平成28年度	183,775	▲ 5.4	180,462	▲ 5.5	116,567	▲ 6.8	67,208	▲ 3.1	34,864	▲ 9.0
28年 4月	16,794	▲ 7.0	16,717	▲ 7.0	10,460	▲ 8.3	6,334	▲ 4.8	2,576	▲ 14.8
29年 3月	15,610	▲ 5.1	15,437	▲ 5.3	9,917	▲ 6.5	5,693	▲ 2.8	2,614	▲ 10.3
29年 4月	15,762	▲ 6.1	15,654	▲ 6.4	9,762	▲ 6.7	6,000	▲ 5.3	2,471	▲ 4.1

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		新規求職者			有効求職者(全数)		月間有効求職者				
	新規求職者(全数)	(保)の占める割合	(保)	前年	うちパート	前年	(保)の占める割合	全数	前年	うちパート	前年	
同月比				タイム	同月比	同月比			タイム	同月比		
平成27年度	49,981	22.9	11,440	▲ 7.4	3,940	▲ 7.2	194,365	33.5	65,202	▲ 8.3	24,507	▲ 7.8
平成28年度	47,872	21.4	10,264	▲ 10.3	3,812	▲ 3.2	183,775	32.5	59,702	▲ 8.4	23,545	▲ 3.9
28年 4月	4,950	28.8	1,424	▲ 17.4	584	▲ 11.1	16,764	30.4	5,091	▲ 11.8	2,017	▲ 9.7
29年 3月	4,420	17.6	779	▲ 3.2	275	▲ 6.1	15,610	28.1	4,385	▲ 8.2	1,717	▲ 3.7
29年 4月	4,744	29.4	1,397	▲ 1.9	544	▲ 6.8	15,762	30.2	4,768	▲ 6.3	1,903	▲ 5.7

注) (保) 求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
平成27年度	1.42	0.88	2.29	0.50	2.37	3.36	2.78	1.09	1.24	2.13	4.08	0.98
平成28年度	1.57	0.94	2.44	0.54	2.74	3.71	3.52	1.25	1.37	2.31	4.10	0.99
28年 4月	1.41	0.89	2.22	0.48	2.44	3.34	3.34	1.02	1.20	2.07	3.84	0.97
29年 3月	1.68	0.93	2.43	0.69	2.85	3.89	3.79	1.37	1.54	2.39	4.29	1.03
29年 4月	1.58	1.11	2.20	0.60	2.73	3.74	3.76	1.53	1.53	2.44	4.20	0.93
前年同月比(ホ)	0.17	0.22	▲ 0.02	0.12	0.29	0.40	0.42	0.51	0.33	0.37	0.36	▲ 0.04

(求人倍率の前年同月比はポイント)

## 就職の状況

表19 雇用形態別就職・(保)就職の状況

[人、%]

区分	全数				一般		パートタイム		(保)就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
平成27年度	21,543	▲ 4.8	43.1	19,218	39.8	12,470	▲ 5.4	37.9	9,073	▲ 4.0	53.2	5,596	▲ 1.4	1,724	2.6
平成28年度	20,824	▲ 3.3	43.5	18,714	40.4	11,840	▲ 5.1	37.8	8,984	▲ 1.0	54.4	5,443	▲ 2.7	1,679	▲ 2.6
28年 4月	1,874	▲ 13.5	37.9	1,715	34.8	1,052	▲ 14.1	35.7	822	▲ 12.7	41.0	434	▲ 8.1	135	▲ 2.2
29年 3月	2,408	▲ 0.4	54.5	2,196	50.3	1,331	▲ 4.8	46.7	1,077	5.6	68.7	542	▲ 2.0	160	3.9
29年 4月	1,745	▲ 6.9	36.8	1,610	34.1	1,034	▲ 1.7	36.4	711	▲ 13.5	37.4	383	▲ 11.8	119	▲ 11.9

注) (保) 就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。

## 2 雇用調整の動向

表20 企業の人員整理状況(整理人員5人以上)

[件、人、%]

区分	整理件数	前年同月比	整理人員	前年同月比	整理形態			産業分類			
					倒産	廃止	縮小	建設業	製造業	卸売小売	宿泊業・飲食サービス業
平成27年度	51	2.0	797	▲ 27.3	8	17	26	3	12	12	1
平成28年度	60	17.6	951	19.3	6	28	26	1	23	7	10
28年 4月	2	▲ 80.0	15	▲ 93.2	0	0	2	0	1	0	0
29年 3月	9	200.0	136	423.1	0	8	1	0	5	2	0
29年 4月	2	0.0	16	6.7	0	1	1	0	2	0	0

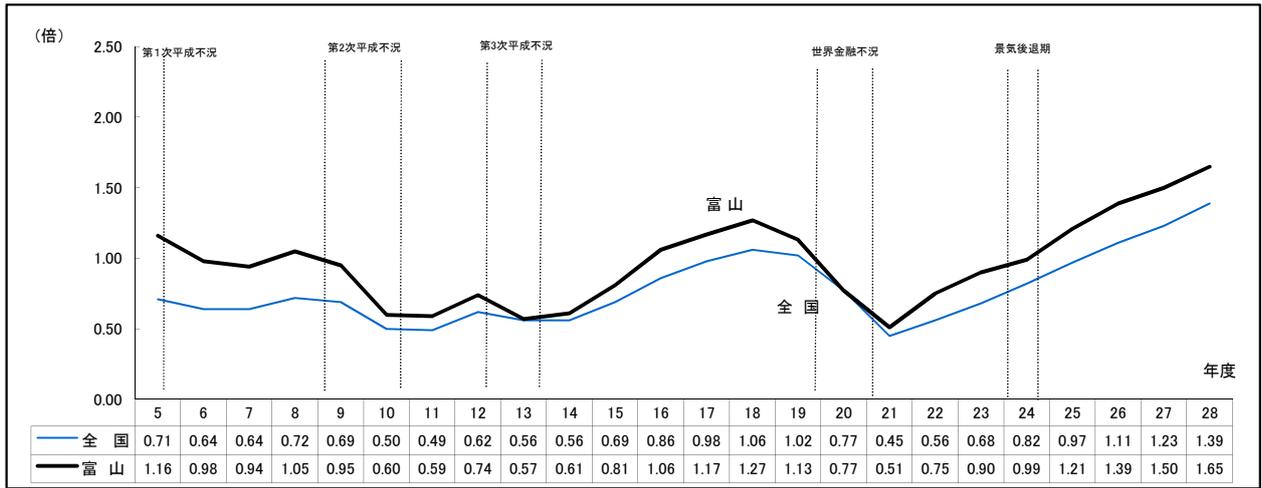
表21 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金 計画届受理状況

[社、人]

区分	中小企業		大企業		合計	
	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数	事業所数	対象者数
29年 3月	28	513	0	0	28	513
29年 4月	17	185	0	0	17	185

# 有効求人倍率の推移

富山労働局



## 月別推移(季節調整値)

( ) は後退期

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	← ニクソン不況(45.7~48.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	← 第2次石油危機(世界同時不況)(55.2~58.2 36ヶ月)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	← H23.3.11東北地方太平洋沖地震
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.27	
26年	2014	1.34	1.37	1.35	1.37	1.37	1.39	1.37	1.35	1.36	1.37	1.39	1.40	
27年	2015	1.44	1.48	1.46	1.45	1.48	1.46	1.49	1.52	1.52	1.53	1.54	1.52	
28年	2016	1.53	1.52	1.55	1.61	1.60	1.64	1.64	1.60	1.62	1.63	1.65	1.66	
29年	2017	1.71	1.70	1.75	1.76									

(注) 1. 年度計は実数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。